

②資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入りを性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

期首（23年度末）資金残高	3億1,700万円
当期資金収支額	800万円
1 経常的収支（行政サービス）	14億 300万円
(1) 経常的収入	63億9,800万円
(2) 経常的支出	49億9,500万円
2 公共資産整備収支（資産形成）	△3億 300万円
(1) 資本的収入	15億6,100万円
(2) 資本的支出	18億6,400万円
3 財務的収支（町債の返済等）	△10億9,200万円
(1) 財務的収入	5億2,400万円
(2) 財務的支出	16億1,600万円
期末（24年度末）資金残高	3億2,500万円

※①貸借対照表の現金預金のうち歳計現金の金額と一致します。→

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間どのように変動したかが把握でき、現在までの世代が負担してきた部分の増減を示しています。

期首（23年度末）純資産残高	376億6,600万円
当期変動額	△10億9,100万円
純経常行政コスト	△59億6,000万円
財源調達	60億9,600万円
・ 地方税	27億4,500万円
・ 地方交付税	16億8,300万円
・ 補助金等受入	11億3,400万円
・ その他	5億3,400万円
臨時損益	△3億2,800万円
資産評価替	△9億 300万円
無償受贈資産受入	400万円
期末（24年度末）純資産残高	365億7,500万円

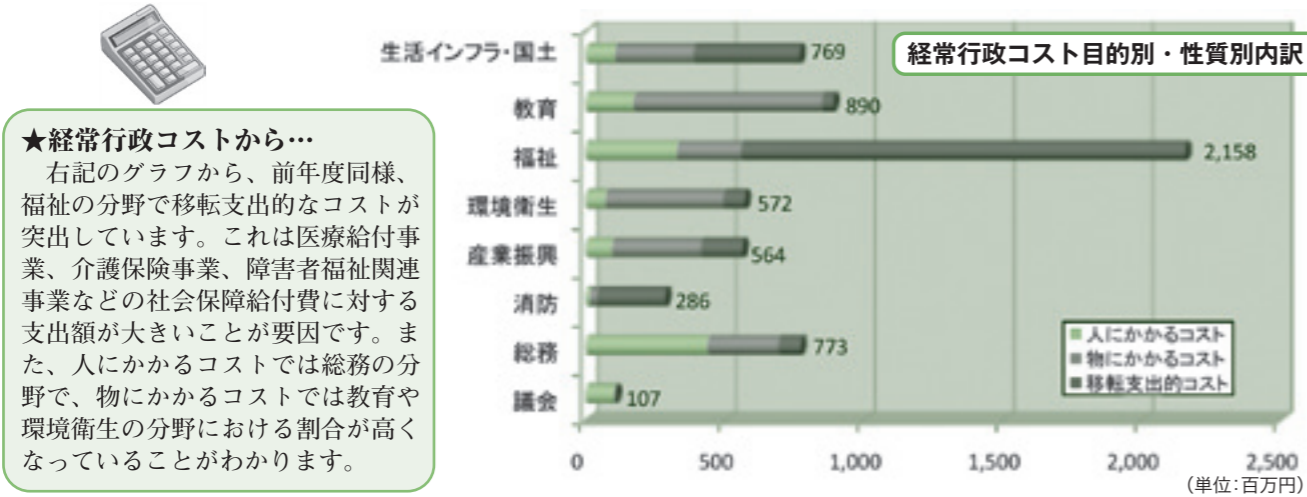
※①貸借対照表の純資産計の金額と一致します。→

④行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない経費と、その対価として町民の皆さんが負担した使用料・手数料などの財源を対比させた表です。

経常行政コスト						62億1,300万円	
目的	性質	人にかかるコスト		物にかかるコスト		計	町民一人当たり額
		人件費 賞与引当金繰入など	賞与引当金繰入など	物品購入、施設等の維持 補修費、減価償却費など	移転支的コスト 社会保障費、補助費 他会計への繰出金など		
生活インフラ・国土保全	1億 400万円	2億8,500万円	3億8,000万円	-	7億6,900万円	36,000円	
教育	1億7,000万円	6億8,100万円	3,900万円	-	8億9,000万円	41,000円	
福祉	3億2,600万円	2億3,400万円	15億9,800万円	-	21億5,800万円	100,000円	
環境衛生	6,900万円	4億2,600万円	7,700万円	-	5億7,200万円	26,000円	
産業振興	9,200万円	3億2,300万円	1億4,900万円	-	5億6,400万円	26,000円	
消防	1,300万円	2,700万円	2億4,600万円	-	2億8,600万円	13,000円	
総務	4億3,600万円	2億5,800万円	7,900万円	-	7億7,300万円	36,000円	
議会	1億 円	500円	200円	-	1億 700万円	5,000円	
その他	-	-	-	9,400万円	9,400万円	4,000円	
計	13億1,000万円	22億3,900万円	25億7,000万円	9,400万円	62億1,300万円	287,000円	

経常収益（使用料、手数料など）	2億5,300万円
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	59億6,000万円



★経常行政コストから…

右記のグラフから、前年度同様、福祉の分野で移転支的コストが突出しています。これは医療給付事業、介護保険事業、障害者福祉関連事業などの社会保障給付費に対する支出額が大きいために要因です。また、人にかかるコストでは総務の分野で、物にかかるコストでは教育や環境衛生の分野における割合が高くなっていることがわかります。

新地方公会計制度に基づく「財務書類4表」 （普通会計平成24年度決算）を公表します

下諏訪町では、財政状況の一層の透明性を確保するため、民間企業会計的な手法を用いた「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表（「①貸借対照表」「②資金収支計算書」「③純資産変動計算書」「④行政コスト計算書」）を、平成22年度決算分から国が示す基準で作成、公表しております。

このたび、平成24年度普通会計決算分の財務書類を作成しましたので、その概要について公表します。町の資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、未利用財産の売却促進や資産の有効利用に向け、財務書類4表の活用を図ってまいります。

【詳細は…】町ホームページの「町の情報」>「下諏訪町はこんな町」>「財政状況」>「財務書類4表」でご覧いただけます。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表では、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後、将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたかが把握できます。左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債と純資産を表示し、左右の金額が一致することから『バランスシート』と呼ばれています。

資産の部【町が保有する財産】		負債の部【将来世代が負担する金額】	
1 公共資産	440億6,900万円	1 固定負債	110億 700万円
(1) 有形固定資産（土地・建物等）	437億2,600万円	(1) 地方債	76億4,700万円
(2) 売却可能資産（低未利用土地）	3億4,300万円	(2) 長期未払金	0万円
2 投資等	26億8,700万円	(3) 退職手当引当金	16億4,400万円
(1) 投資及び出資金	1億5,400万円	(4) 損失補填等引当金	17億1,600万円
(2) 貸付金	12億7,300万円	2 流動負債	6億 400万円
(3) 基金等	11億8,500万円	(1) 翌年度償還予定地方債	5億3,500万円
(4) 長期延滞債権	1億1,300万円	(2) 賞与引当金	6,900万円
(5) 回収不能見込額	△3,800万円	負債計	116億1,100万円
3 流動資産	14億3,000万円	純資産の部【現在までの世代が負担した金額】	
(1) 現金預金	14億 円	資産等整備補助金・一般財源等	391億8,700万円
(うち歳計現金)	3億2,500万円	資産評価差額	△26億1,200万円
(2) 未収金	3,000万円	純資産計	365億7,500万円
資産合計	481億8,600万円	負債・純資産合計	481億8,600万円

※②資金収支計算書の期末(24年度末)資金残高の金額と一致します。 ※③純資産変動計算書の期末(24年度末)資金残高の金額と一致します。

★貸借対照表の分析から…

社会資本形成の世代間負担率	H24	H23	平均的な値
現世代負担比率	83.0%	85.4%	50～90%
将来世代負担比率	18.6%	16.8%	15～40%

上記は、貸借対照表から算出可能な主要指標の1つである『社会資本形成の世代間負担比率』を示した表です。

当町が保有している公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合【＝現世代負担比率】と、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合【＝将来世代負担比率】を把握することができます。当町の指数は、現世代負担比率、将来世代負担比率ともに全国的な平均値とされる値の範囲内に含まれるため「良好」な結果であることがわかります。

【現世代負担比率】＝純資産合計÷公共資産合計
【将来世代負担比率】＝地方債残高÷公共資産合計

★町の資産と負債の状況は…？

23年度と比較すると、町の有形固定資産は3,500万円減少、負債は10億8,800万円増加の結果となりました。

資産は、償却資産と土地評価額の減少で18億7,800万円が減となり、土地開発公社から赤砂崎用地を買収したことによる土地の資産増と南小学校改築等の施設整備により、12億5,500万円が資産増となっています。負債の増加は大型投資的事業による借入れと赤砂崎用地の売却損に伴う引当金計上が大きなき要因ですが、売却損については既に23年度から計画的な解消を進めています。

また、町民一人当たりで換算すると、当町の資産は22万5千円（町村の平均的な値は100～500万円）、負債は53万6千円（町村の平均的な値は30～200万円）で、負債に対し資産が大きく上回っています。23年度との比較では、資産は5千円の減、負債は4万9千円増加しました。